

# 県議会やまがた

第2号／平成25年(2013年)8月発行



## 目次

- 1ページ  
6月定例会の代表質問  
採択された請願、可決  
された意見書
- 2～3ページ  
6月定例会の一般質問  
6月定例会の予算特別  
委員会の質問  
・府省との意見交換会
- 4ページ  
地域議員協議会  
・議会の傍聴

## 代表質問から



自由民主党  
伊藤 重成 議員  
(最上郡選挙区)

**知事二期目の退職手当に  
関する説明のあり方**

**問** 知事は、6月中旬、一期目で廃止するとして退職手当を二期目は受け取ると述べたが、今定例会直前、一転、辞退すると発表した。無駄としていた退職手当への認識と一連の行動の真意はどうか。

**答** 退職手当は、勤めた期間に対する功労金としての要素が強いものと考えている。二期目については、徹底した歳出削減や新たな歳入確保などの成果や全国の知事の動向等を総合的に勘案し受け取る旨述べたが、県民の皆様の理解が得られないと判断し、受け取らないこととした。混乱を招いたことを深く反省し、県民の皆様からお詫び申し上げる。

**若者の県内定着・県内回帰の促進**

**問** 人口減少を抑制するための若者の県内回帰の促進には、県外大学等に進学した学生の実態を把握した上で、具体的な数値目標を持って施策を展開し、成果を見ていく必要があると考えるがどうか。

**答** 若者の県内回帰に関する現状と課題を明確にするため、今年度、サンプル調査を予定している。調査では、県外の大学等に進学した若者の県内回帰の概況や、雇用環境等、

県内回帰に関するニーズ等を把握する。その上で、目標の設定を含めて検討を深め、若者の就業の確保や若者が魅力を感じる生活環境づくりなど、実効性の高い取組みに結び付けていく。

**山形デスティネーション  
キャンペーン(DC)に向けた  
取組み**

**問** 平成26年度に実施する山形DCは、震災等により大きく減少した観光誘客の回復に大きく期待できる。今年度のプレキャンペーンでは、どう取組みを進めていくのか。

**答** 現在、DCキャラクター「きてけろくん」や総合ガイドブックを活用し、「山形日和」観光キャンペーンを展開している。また、全国の旅行会社・JRグループの企画担当者や報道機関等、約六百名をお迎えし、8月に全国宣伝販売促進会議を開催する。この会議では、地域の新たな観光素材や受入れ企画等を紹介し、旅行商品の造成・販売、本県への集中的な観光送客に繋げていく。



県政クラブ  
阿部 昇司 議員  
(鶴岡市選挙区)

**東北横断自動車道酒田線  
未供用区間の整備**

**問** 酒田線の月山IC～湯殿山IC間は、基本計画区間のままとなっている。同区間の山岳道路は、地すべり等により度々全面通行止めとなっている。同区間の早期整備に向けた考えはどうか。

**答** 酒田線は、県内内陸部と庄内地域を結び、県外地域との物流や交流連携に不可欠な重要路線である。唯一の未供用区間となっている同区間は、勾配が急な箇所等が存在し、高速道路としての整備が求められる。同区間の高速道路の整備は非常に大規模な事業になることから、まずは事業化に向けた検討について今後も粘り強く国へ働きかけていく。

**今後の農業振興**

**問** TPP交渉により関税が撤廃された場合、県は、県内の農林水産業の生産額の約三割が減少すると試算している。本県の基幹産業である農業の今後の振興の考え方はどうか。

**答** 今後の本県農業の振興を図っていくためには、今年3月に策定した「新農林水産元気再生戦略」に掲げた取組みを着実に進めていくことが基本と認識している。具体的には米一千億円や園芸一千億円、畜産五百億円を目標とした産出額の更なる拡大や年間三百人の新規就農者の確保など、市町村や生産者団体等と連携し、県を挙げた取組みを展開していく。

**生活保護基準の見直しに伴う影響**

**問** 景気低迷で受給者が増加する中、生活保護費が8月から引き下げられることとなっている。引下げへの対応についてはどうか。

**答** 今年度の生活保護費の総額は、県全体で約百十億円だが、今回の基準改定により、保護率等が同じであれば、3年後の27年度には約1億7千万円の減額が見込まれる。基準改定に対する対応として、改定実施前に全ての生活保護

世帯に対し、改定の趣旨・内容を記載したチラシを配布するとともに、世帯訪問の際に、個別に説明するなど、基準改定の内容が十分に伝わるよう対応を進めていく。

## 採択された請願

- 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具現化を求める意見書の提出について  
提出者：りりる福島避難者支援ネットワーク  
代表 佐藤 洋 外1名
- ◆ 紹介議員：菊池、渡辺、吉村、大内、木村、中川、今井
- ◆ 措置：意見書提出

## 可決された意見書

- 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具現化を求める意見書  
概要は次のとおり
- ・ 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく各種施策を具現化するための「基本方針」を速やかに策定し、必要な予算措置を講じること
- ・ 地方自治体が行う関連施策に対して国が支援を行うこと
- ・ 「基本方針」の策定と施策の具現化に当たっては、被災者の意見を十分に反映させること
- 庄内空港のリモート化に関する意見書  
(詳細は左記を御覧ください)

## 庄内空港のリモート化に関する意見書を 国に提出

今年6月、国土交通省東京航空局から県に対し、平成27年度から庄内空港をリモート化する方向で準備を進める旨説明がありました。

これに対し、庄内空港は、他空港とは異なる厳しい気象条件であり、十分な安全性の確保、利便性の向上、リダンダンシーの確保の観点から、飛行場対空援助業務の現状維持を図るよう、強く要望するため、来県した菅内閣官房長官に、また国土交通省を訪問し、梶山国土交通副大臣に直接、意見書を手渡しました。



意見書を手交する矢吹建設常任委員長(中央)、  
奥山建設常任副委員長(左)

一般質問から



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

モンテディオ山形の支援とサッカー専用スタジアムの建設

問 スタジアムは、建設ありきではなく、建設は将来の夢としておき、まずチームの強化と発展を最重要視すべきと考えますが、県としての考えはどうか。

答 チームを運営する県スポーツ21世紀協会と運営に参加するパートナー企業との間で、チーム力強化や運営改善に向けた検討が始まっている。スタジアム建設については、チーム強化、運営改善の延長線上にあるものである。県としては、その動向を見守り、検討を経て、スタジアムの建設について何らかの形や姿が示されれば、開かれた場所での議論をしていきたい。

建設業の振興と入札制度のあり方

問 公共事業の発注に当たっては、建設業の安定と振興を図るとともに、県民にとって必要な質の良い公共物を提供してもらうことが重要と考えられているか。

答 県は、県公共調達基本条例に基づき入札契約制度の改善に努めている。主な改善点としては、①価格だけの競争ではなく、建設業者の技術力や地域貢献活動などを適正に

評価して落札者を決定できる総合評価落札方式の導入、②資材単価や労務単価などの実勢価格を反映した適正な単価を元にした予定価格の設定、③低価格入札があった場合に価格が適正か調査することとなる調査基準価格の引上げが挙げられる。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

人口減少社会における支え合い社会づくり

問 少子高齢、人口減少社会における「支え合い社会」の実現に向け、行政の責務・事業者の役割を定め、県民の自覚を促していくべきと考えられているか。

答 今年3月に「第3期山形県地域福祉推進計画」を策定し、支え合い社会づくりの実現に向けて取り組んでいる。計画では、市町村は、ニーズに即したサービス提供を行い、県は、市町村を支援し、民間は、公的サービスでは対応困難なニーズに対応していくなどの役割を明確にし、相談体制の強化や、見守り活動の推進、ボランティア活動の振興など、具体的な取組みを進めていく。

海外誘客における広域観光の取組み

問 海外誘客を図るためには、豊かな自然、温泉、食等の観光資源を活用し、隣県を含めた広域的な観光ルートによるプロモーションを行うことが

有効と考えるか。

答 大震災に伴う風評被害により落ち込んだ海外観光客の回復に向け、SNSを活用した母国語での情報発信等の取組みを強化していく。さらに、有望な市場であるタイ、シンガポールなどアセアン諸国からの誘客を拡大するため、7月からシンガポールに県職員を配置し、本県を含む広域観光ルートを積極的にPRしていく。



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

最上地域における農業生産基盤の整備促進

問 農地という県民の財産を守り、次の世代に繋いでいくために、基盤整備事業を一層進める必要がある。整備が遅れている最上地域についてどう進めていくのか。

答 最上地域では、急勾配な地形条件から工事費用が掛かり増しするため、他地域と比べほ場整備が遅れている。それでも、収益性の高い園芸作物の産地化が進み、農家の営農意欲が高まってきており、本年度は管内5地区での整備事業を実施している。事業推進に当たっては、中山間地域に有利な補助制度を活用するなど、農家の経費負担の抑制を図っていく。

農産物の機能性成分の活用

問 安倍内閣の成長戦略において、「食の有する健康増進機能の活用」について検討さ

れることとなった。県産農産物の機能性成分の活用に向けた研究について、どう取り組んでいくのか。

答 これまでも、スイカやさくらんぼ、庄内柿などに含まれる機能性成分の分析を行ってきた。機能性成分や表示制度の創設を視野に入れ、引き続き、県内大学等と連携し、データの蓄積を進めながら、関係者などの意見を伺い、県産農産物の新しいアピールポイントとしての活用などについて検討していく。



自由民主党 星川 純一 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

庄内と内陸の域内交流の拡大に向けた交通網の整備

問 庄内と内陸の交流の拡大は、県全体の活性化を図る上で重要である。両地域間の交通網の整備にどう取り組んでいくのか。

答 道路については、東北横断自動車道酒田線月山IC、湯殿山IC間の事業化に向けた検討、地域高規格道路新庄酒田道路の早期整備について、国に働きかけていく。鉄道については、陸羽西線の安全・安定輸送確保や利便性向上等について、JR東日本等に働きかけていく。今年度、庄内と内陸の交流実態調査を実施し、今後の地域交通についての基本的な方向や維持方策等を整理する。

海洋エネルギー資源の開発促進

問 日本海側の海洋エネルギー資源の開発促進について、吉村知事はじめ日本海沿岸の十府県の知事が国に提案活動を行ったが、その内容はどのようなものか。

答 提案では来年度予算における日本海側でのメタンハイドレート資源調査費の拡充や、日本海側でのエネルギー供給基地やパイプラインの整備促進などについて提案を行った。県としては、まずは庄内沖での資源量調査が着実に実施され、将来の商業化に向けた取組みが進展するように、働きかけを行っていく。



自由民主党 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

予算特別委員会の質問内容

県民参加による婚活支援の取組み

問 本県の人口減少は、予断を許さない状況にある。これまでの取組みに加え、若者が利用する理美容店の協力を得るなど県民総参加による婚活支援が必要と考えられているか。

答 かつて地域で活躍していた仲人が減少したことも未婚化・晩婚化の大きな要因の一つと考えている。仲人活動を行っている方々が連携するなど、独身男女の縁結びに向け、活躍できる場を作っていく。また、理美容店や飲食店に

府省との意見交換会を行いました

県議会における議論や県の重要施策などを踏まえ、国の制度等への反映や新たな施策の方向性について国の幹部職員を招いて協議を行う府省との意見交換会が、6月4日(火)、東京都内において開催されました。

【第1分科会】

- テーマ…競争力の高い攻めの農林水産業の構築について
- 出席した議員 伊藤重成議員(座長)、佐藤昇議員(主任)、森谷仙一郎議員、石黒覚議員、野川政文議員

【第2分科会】

- 意見交換した主な項目 6次産業化の推進について
- 農業経営の安定化について
- 将来を支える人づくり(農業・漁業)について
- 森林資源の積極的な活用について
- テーマ…地域産業の活性化について
- 出席した議員 阿部昇司議員(座長)、小松伸也議員(主任)、島津良平議員、矢吹栄修議員



第1分科会意見交換会の様子



第2分科会意見交換会の様子

おける取組みについても関係団体と相談しながら検討していく。

### 中学校における運動部活動の今後のあり方

**問** 中学校の運動部については、生徒数の減少に伴い、活動の維持が課題となっている。中体連大会を含めた今後の運動部活動のあり方について、どう考えるか。

**答** 近年、中体連の大会で、部員不足により単独チームで参加できないケースが増加傾向にある。こうしたことを踏まえ、地域スポーツクラブ等の整備に取り組むとともに、複数校による合同チームでの活動や、水泳競技のような地域のクラブでの活動を部活動として認め、中体連大会への参加を可能とするなど、弾力的に取り扱うよう指導している。



県政クラブ  
吉村 和武 議員  
(山形市選挙区)

### ロングトレイル構想への対応

**問** 自然豊かな山岳地や街道を歩き通す「ロングトレイル」が、新たな取組みとして注目されている。本県でも民間団体が主体となり、県内でのコース設定の構想があると聞かれますが、県の関わりはどうか。

**答** 本県では、NPO法人が、全長三百キロに及ぶコース設定を構想している。健康増進、自然環境に対する理解の促進、地域住民との交流による地域活性化など、様々な効果を期

待しており、情報提供や手続面での助言などを行っていきたい。

### 中小企業支援の具体的な方策

**問** 中小企業の振興を図るためには、国や県、団体等の支援を選択しやすいようにメニュー化し、利用者の視点に立った分かりやすい支援を行うべきと考えるがどうか。

**答** 各種支援策を分かりやすく紹介するガイドブックを8月に作成する。また、利用者側に立って適切に相談に応じられるよう、総合相談窓口及び相談ネットワーク体制を構築し、企業の成長段階や課題に応じ、最も相応しい支援を提供していく。



日本共産党  
渡辺 ゆり子 議員  
(山形市選挙区)

### 生活扶助基準の引下げに伴い他制度に生じる影響

**問** 来年4月1日には、生活保護法の改正が予定されている。生活扶助基準の引下げに伴い影響が生じる他制度にはどういったものがあるか。

**答** 影響を受ける可能性のある制度は大別して二つある。①介護保険料や保育料の本人負担額など、本人負担額等の減免基準の決定に際し、市町村民税の課税状況を参照する制度、②就学援助制度の学用品費など、生活保護基準を直接参照している制度である。

### 看護師確保対策の今後の取組み

**問** 看護師不足については、病院現場だけでなく介護事業所などでも深刻である。県は、看護師確保対策について今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 県では全国に先駆けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を策定し、関係機関と共に、総合的な看護師確保対策を推進している。さらに、県内の看護教育体制の充実・強化、県立保健医療大学看護学科の定員増のほか、離職防止・再就職促進の取組みを積極的に進めていく。



自由民主党  
加賀 正和 議員  
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

### 中核市・特例市制度の統合に向けた動き

**問** 人口減少のもと、市町村による持続的なサービスの提供を確保するため、都道府県からの更なる権限移譲が必要である。受け皿となる中核市・特例市制度の動きはどうか。

**答** このたび国の地方制度調査会が取りまとめた制度見直しでは、人口20万人以上であれば保健所を設置することで中核市となるなど、中核市と特例市の両制度の統合を進めることにより、一層の事務の移譲を可能とする方向となっている。

### 国道三四七号の整備促進

**問** 本県と宮城県を結ぶ国道三四七号の県境区間は、現在、冬期閉鎖となっている。同区間の通年通行に向けた事業ス

ケジュールについてはどうか。

**答** 平成28年度からの通年通行開始に向けて、同年度までに落石対策を完了させる。また、雪崩対策についても、同年度までに発生源対策・落雪対策を実施する。宮城県側でも、道路改良と合わせて雪崩対策を実施すると聞いているが、除雪体制については、今後、両県で調整を図っていく。



無所属  
草島 進一 議員  
(鶴岡市選挙区)

### 省エネ・再エネによる産業振興・地域活性化

**問** 住宅の燃費性能を評価する制度としてE.U全土で採用されている「エネルギーパス」は、省エネの推進に加え、地域経済活性化の効果も期待できるとされている。県内でも制度を推進している自治体がある中、本県でも導入を検討しているがどうか。

**答** 住宅・建築物については、消費者が分かりやすいような省エネ性の評価・表示のあり方を、国において検討することとなっている。県でも関係部局で連携しながら研究していきたい。

### 最上小国川ダムと漁業振興

**問** 知事は、最上小国川の漁業振興に取り組む考えを示している。漁業振興のためには上流にダムを造るべきではないと考えるがどうか。

**答** 1月から、関係自治体、漁協と意見交換を重ね、アユなどの水産資源を活用した地域

振興策を進めることで合意した。治水対策と漁業振興は、流域活性化の両輪であるとの視点で、関係機関で構成する産地協議会を設立し、漁協の放流事業の強化、水産資源を活用した加工品開発や観光誘客などの活性化策を検討していく。



自由民主党  
大内 理加 議員  
(山形市選挙区)

### 山形県の文化振興プラン

**問** 県の新文化施設整備に関する課題が整理できないのは、現行の文化振興プランが機能していないからではないかと考えるが、今後、本県の文化振興をどう推進していくのか。

**答** 策定から7年が経過した現行プランは、大震災の発生、山形駅西口拠点施設整備に向けた動きなど、情勢の変化に伴い現状に合わない面が生じている。県民の活力の源である文化の力を高め、県民一人ひとりが輝いていける山形県を目指し、文化行政の指針である文化振興プランを見直し

### 県都における文化施設整備の進め方

**問** 県都における文化施設の整備については、山形市と連携し、ブランドデザインを描いた上で進めるべきと考えるがどうか。

**答** 山形駅西口拠点施設については、霞城セントラルや山形テルサとの機能分担を図りながら、山形市と連携し、整

備を進めていく。県有地の活用については、検討会議の中で、所在市町村のブランドデザインやまちづくりの考え方など、関係者から幅広く意見を伺っていくことが重要と考えている。



自由民主党  
坂本 貴美雄 議員  
(新庄市選挙区)

### 今後の流雪溝整備

**問** 街の中心部の除排雪には、流雪溝の整備が有効である。今後、一層整備を推進していくべきと考えるがどうか。

**答** 県管理道路における流雪溝の整備については、市町村や地域からの要望に基づき、国の交付金を活用して進めている。事業採択のネットワークとなっている人口密度の要件の撤廃や、消流雪用水導入事業の推進について国に働きかけている。また、流雪溝の面的整備を行う際には、市町村と連携して事業を進めている。

### 交通安全協会の現状を踏まえた県の対応

**問** 会員の加入率の低下により、一部の支部で存続が危ぶまれる交通安全協会の現状を踏まえ、県として何らかの対応をすべきと考えるがどうか。

**答** 協会に加入する会員の減少については、協会自らが、会員を増やす新たな手立てを講じることが必要と考える。県としても、交通安全に関する普及啓発などについて、協会からの協力が引き続き必要

であり、何らかの助言や協力ができないか、県警察と連携を図りながら検討していく。



自由民主党  
佐藤 藤彌 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

### 難病患者家族の支援

**問** 原因不明で治療法が確立されていない難病患者の家族に対する県の支援についての考えはどうか。

**答** 現在、各保健所で相談業務のほか、個別訪問やケアプラン作成に向けた支援者会議など、患者や家族を対象とした相談支援を行っている。また、難病相談支援センターでも、専門的な個別相談のほか、患者や家族同士の仲間づくりや情報交換を行うピア相談会等を行っている。今後とも難病患者の家族の声を踏まえた支援を充実させていく。

### 体罰防止に関する教師への指導

**問** 学校教育における懲戒と体罰防止に関する指導のあり方について、今後どう考えていくのか。

**答** 体罰は懲戒の延長線上にあるものではないとの認識に立ち、萎縮することなく毅然とした態度で生徒を指導していくことが重要である。今後、具体的な指導例も示したガイドラインを作成し、教員の研修を行っていくとともに、体罰によらない適切な指導について説明するなどし、児童生徒、保護者と一体となった取組みを推進していく。

## 地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。年に2回開催することとしており、第1回目は7月26日に開催し、2回目は11月に開催予定です。

第1回目の状況については、次のとおりです。7月18日からの大雨による県内各地の被害状況が報告され、その対応をはじめ、様々な事項について、活発な議論が交わされました。

- の基準
- ・断水による人工透析患者等への対応
  - ・貯水槽設置のための市町村への補助
  - ・災害対応を見据えた河川改修の状況
  - ・断水等に対応する危機管理



東南村山地域議員協議会の様子

### 【東南村山】

#### ◆出席議員

今井榮喜議員(委員長)、広谷五郎左工門議員(副委員長)、菊池文昭議員、矢吹栄修議員、佐藤昇議員、渡辺ゆり子議員、吉村和武議員、高橋啓介議員、森谷仙一郎議員、鈴木孝議員、大内理加議員、奥山誠治議員、金澤忠一議員

#### ◆主な審議項目

- ・教育現場での熱中症対策
- ・さくらんぼ祭り等の入込み数
- ・教育現場でのICT活用
- ・7月18日からの大雨に関連して
- ・県内河川の災害対策
- ・大雨による今後の断水対策
- ・断水に対する県の市町村への支援
- ・断水に関する県の情報発信
- ・避難勧告等をする場合の県

### 【西村山・北村山】

#### ◆出席議員

野川政文議員(委員長)、阿部賢一議員(副委員長)、椋津博士議員、加賀正和議員、青柳信雄議員、小野幸作議員、児玉太議員、鈴木正法議員

#### ◆主な審議項目

- ・震災前と比較した観光サクランボ園への客数の増減
- ・県内各自治体の災害協定
- ・7月18日からの大雨に関連して
- ・断水復旧の見通し
- ・断水による企業への影響と対策
- ・大雨による河川等への影響
- ・大雨を原因とした飲料水の濁りの健康への影響
- ・断水の医療機関への影響



西村山・北村山地域議員協議会の様子

### 【最上】

#### ◆出席議員

坂本貴美雄議員(委員長)、山科朝則議員(副委員長)、小松伸也議員、伊藤重成議員

#### ◆主な審議項目

- ・県立新庄病院の改築に向けた機能強化
- ・山形デスティネーションキャンペーン(DC)に向けた「山形ファンクラブ」への加入促進の取組み
- ・7月18日からの大雨に関連して
- ・豪雨被害による河川・道路等の復旧対策
- ・災害時の孤立集落対策
- ・豪雨により冠水した農地への対応



最上地域議員協議会の様子

### 【置賜】

#### ◆出席議員

船山現人議員(委員長)、小池克敏議員(副委員長)、島津良平議員、木村忠三議員、中川勝議員、佐貝全健議員、平弘造議員、後藤源議員

#### ◆主な審議項目

- ・山形DCに向けて置賜の魅力を発信する取組み
- ・置賜にある伝統産業の継承に向けた取組み
- ・特別支援学校小学校部の分校設置に伴う取組み
- ・7月18日からの大雨に関連して
- ・被害状況とその対応
- ・県内4市町が災害救助法適用となった経緯
- ・米坂線の被害状況と復旧の見通し
- ・県民の安全・安心を守る危機管理体制の構築
- ・災害時の総合支庁の果たす役割

- ◆主な審議項目
- ・飛鳥元氣プロジェクトの概要と取組み状況
- ・山形DCを見据えた県道月山公園線の交通誘導
- ・一般県道鳥海公園吹浦線(鳥海ブルーライン)の側溝整備
- ・庄内砂丘のクロマツ林保全に対する風力発電による益金の活用
- ・公共事業の発注状況
- ・7月18日からの大雨に関連して
- ・庄内地域において断水が発生した場合の対応
- ・鶴岡市関谷地区の災害復旧支援
- ・大雨による庄内柿の被害状



庄内地域議員協議会の様子

- 況と庄内柿北海道出荷百周年記念事業
- ・大雨を想定した河川整備・災害防止に向けた局部横断的な治水対策
- ・断水時における給水対策

## 議会を傍聴してみませんか？

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

### 本会議の傍聴

当日、県議会南棟1階正面玄関内の受付で、傍聴券の交付を受けてください。傍聴席は150席あります。

### 予算特別委員会の傍聴

当日、県議会北棟5階予算特別委員会室前で、巡視員に申し出てください。傍聴席は53席あります。

### その他の委員会の傍聴

当日、県議会南棟3階委員会室前で、巡視員に申し出てください。

傍聴受付の際は、傍聴される方の住所、氏名及び年齢をご記入いただきます。また、傍聴者が多数あるときは、その人員を制限することがあります。

問い合わせ先：県議会事務局議事調査課 ☎023-630-2840

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集  
発行

山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846

ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索